



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月27日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩本 順司 (TEL) 052-963-7501  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	135,431	13.7	8,538	△5.6	9,431	1.4	5,660	△2.2
2018年3月期第1四半期	119,133	12.2	9,049	121.2	9,301	135.7	5,786	148.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,843百万円(△68.5%) 2018年3月期第1四半期 5,859百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	132.78	—
2018年3月期第1四半期	135.73	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	644,716	314,585	43.8
2018年3月期	642,021	316,409	44.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 282,614百万円 2018年3月期 284,435百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	60.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は120円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	9.9	15,500	△17.2	16,000	△12.7	10,000	△15.9	234.57
通期	550,000	8.9	36,500	0.8	37,000	2.4	24,000	0.3	562.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期1Q	43,448,769株	2018年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	817,884株	2018年3月期	817,706株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期1Q	42,630,976株	2018年3月期1Q	42,635,308株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足説明資料	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しており、企業に関しても海外景気の緩やかな回復等を背景に鉱工業生産が緩やかに増加するなど、緩やかな回復基調が継続しました。欧米でも、雇用拡大を背景に緩やかな景気拡大が続きました。中国は輸出の増加により景気の持ち直しの動きが続きました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車産業に関しましては、中国での日系車の販売が好調であること等から前期からの好調さを継続しました。また建機、産機向けの需要も旺盛で、売上数量は増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期比162億97百万円増収の1,354億31百万円、経常利益は前年同期比1億30百万円増益の94億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比1億26百万円減益の56億60百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## ①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の販売好調や建機、産機向けの需要も旺盛であったことから前年同期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車業界の好調さ等を受け数量が増加しました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、需要の増加を受けて上昇しました。世界経済の好調さから合金価格も上昇しました。また、中国の環境規制の影響を受け、製鋼副資材の電極価格も大幅に上昇しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、前年同期比17.1%増加の527億12百万円となりましたが、営業利益は副資材価格上昇等が影響し前年同期比9億68百万円減益の10億46百万円となりました。

## ②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼および高合金は、自動車、半導体製造装置関連需要が好調で、数量は前年同期比で増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）用途を中心に前年同期比で数量が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、前年同期比16.3%増加の469億82百万円、営業利益は前年同期比7億60百万円増益の61億35百万円となりました。

## ③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移したことや、原油価格の上昇を受けてオイル&ガス向けの需要が回復してきたこと等により、売上高は前年同期比で増加しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は前年同期比で増加しました。精密鍛造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比6.0%増加の272億36百万円、営業利益は前年同期比1億93百万円減益の5億53百万円となりました。

## ④エンジニアリング

連続真空炉等の国内需要が好調で、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15.3%増加の50億94百万円、営業利益は前年同期比1億9百万円減益の1億40百万円となりました。

## ⑤流通・サービス

前年同期と大きく環境が変わらず、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.7%減少の34億4百万円、営業利益は前年同期比10百万円増益の6億73百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ26億94百万円増加し6,447億16百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「たな卸資産」の増加82億65百万円、「有形固定資産」の増加45億38百万円、減少の主な内訳は、「投資有価証券」の減少85億68百万円であります。

「たな卸資産」は、一部の製品を除き受注生産を行っており、当期の受注数量の増加に伴う適正在庫確保等により前期末対比で増加しました。「有形固定資産」は、新規連結等により増加しました。なお、設備投資については、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。「投資有価証券」は、保有株式の時価の下落、新規連結に伴う関係会社株式の減少等により減少しました。

また、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ18億24百万円減少し3,145億85百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益56億60百万円の計上等による「利益剰余金」の増加24億83百万円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価の下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少35億33百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は43.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の世界経済は、米国をはじめ先進国は雇用環境の堅調さから緩やかな成長が継続すると見込まれます。中国も不動産価格や過剰債務の問題などが顕在化するリスクはあるものの、政府の政策等により比較的安定した成長が見込まれます。こうした中、主要需要先である自動車も引き続き堅調に推移するなど、需要面では良好な環境が継続すると見込んでおります。一方で、原材料となる鉄屑や合金、製造に使用する黒鉛電極をはじめとした副資材、エネルギー価格が大きく上昇しており、販売価格への転嫁を進めざるを得ない状況となっております。

良好な需要環境が継続すると見込んでおりますが、米国を中心とした貿易戦争的な動きや、北朝鮮や中東等の地政学リスクなど世界経済に影響を与えうる不安定要因があり、注視していく必要があります。また、為替変動に伴う需要の減少リスク、原燃料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画での諸施策を着実に実施し、ポートフォリオ改革、事業基盤の強化、事業の再構築を進めてまいります。

当期の連結業績につきましては、前回（2018年4月27日）公表した業績予想から大きな離れはないため、修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,167	39,630
受取手形及び売掛金	121,334	119,730
電子記録債権	12,817	13,804
たな卸資産	115,064	123,330
その他	5,988	7,832
貸倒引当金	△64	△68
流動資産合計	297,307	304,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,023	78,382
機械装置及び運搬具（純額）	87,729	91,402
その他（純額）	47,275	46,783
有形固定資産合計	212,029	216,567
無形固定資産	1,697	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	104,241	95,672
退職給付に係る資産	19,138	19,188
その他	7,693	7,517
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	130,988	122,293
固定資産合計	344,714	340,456
資産合計	642,021	644,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,318	54,436
電子記録債務	36,062	37,847
短期借入金	80,804	93,900
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,447	1,504
賞与引当金	7,743	3,239
その他の引当金	1,279	932
その他	24,483	30,130
流動負債合計	212,138	231,990
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	58,690	53,170
その他の引当金	3,888	3,811
退職給付に係る負債	9,642	9,832
その他	21,251	21,326
固定負債合計	113,472	98,140
負債合計	325,611	330,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,337	30,337
利益剰余金	187,799	190,282
自己株式	△3,644	△3,645
株主資本合計	251,664	254,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,497	23,963
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,805	1,805
為替換算調整勘定	1,755	1,044
退職給付に係る調整累計額	1,712	1,653
その他の包括利益累計額合計	32,770	28,467
非支配株主持分	31,974	31,970
純資産合計	316,409	314,585
負債純資産合計	642,021	644,716

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	119,133	135,431
売上原価	96,080	112,360
売上総利益	23,052	23,070
販売費及び一般管理費	14,002	14,532
営業利益	9,049	8,538
営業外収益		
受取利息	33	44
受取配当金	708	865
持分法による投資利益	279	274
その他	245	397
営業外収益合計	1,268	1,582
営業外費用		
支払利息	239	251
固定資産除却損	136	147
為替差損	57	69
環境対策引当金繰入額	357	9
その他	224	211
営業外費用合計	1,016	689
経常利益	9,301	9,431
税金等調整前四半期純利益	9,301	9,431
法人税、住民税及び事業税	1,803	1,644
法人税等調整額	1,054	1,478
法人税等合計	2,858	3,123
四半期純利益	6,442	6,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	655	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,786	5,660

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	6,442	6,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△3,526
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△524	△874
退職給付に係る調整額	228	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△21
その他の包括利益合計	△583	△4,464
四半期包括利益	5,859	1,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,215	1,330
非支配株主に係る四半期包括利益	643	513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、FUJI OOZX MEXICO, S. A. DE C. V. およびPT. FUJI OOZX INDONESIAは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	45,031	40,402	25,705	4,419	3,573	119,133	—	119,133
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,661	4,045	6,205	488	2,909	32,309	△32,309	—
計	63,693	44,447	31,910	4,907	6,483	151,443	△32,309	119,133
セグメント利益	2,015	5,375	747	250	662	9,051	△1	9,049

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	52,712	46,982	27,236	5,094	3,404	135,431	—	135,431
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,783	4,773	7,547	552	2,994	34,651	△34,651	—
計	71,496	51,755	34,784	5,647	6,399	170,083	△34,651	135,431
セグメント利益	1,046	6,135	553	140	673	8,549	△11	8,538

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足説明資料

## (1) 当第1四半期のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	2018年6月 第1四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	52,712	7,680	17.1
機能材料・磁性材料	46,982	6,580	16.3
自動車・産業機械部品	27,236	1,531	6.0
エンジニアリング	5,094	674	15.3
流通・サービス	3,404	-169	-4.7
計	135,431	16,297	13.7

(鋼材売上数量(単体) 347千t、前年同期差 21千t増)

## (2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	2018年6月 第1四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
売上高	135,431	16,297	13.7
営業利益	8,538	-511	-5.6
営業外収益	1,582	313	
営業外費用	689	-327	
経常利益	9,431	130	1.4
特別利益	—	—	
特別損失	—	—	
税引前純利益	9,431	130	
法人税等	3,123	265	
非支配株主に帰属する 当期純利益	647	-8	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,660	-126	-2.2

## (3) 当第1四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	49	1. 原燃料等市況	73
2. 販売数量増加	14	2. 固定費の増加	5
3. 内容構成差他	8		
4. 変動費改善	2		
5. 営業外損益	6		
計(a)	79	計(b)	78
		差引(a) - (b)	1

(参考：原料・為替市況)

	2017年6月 第1四半期	2018年6月 第1四半期
H2建値 (千円/t)	20.6	29.6
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.2	6.6
為替レート(TTM) (円/\$)	111.1	109.5

## (4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2018年 3月末	当第1四半期 2018年 6月末	増減	科目	前期 2018年 3月末	当第1四半期 2018年 6月末	増減
流動資産	297,307	304,259	6,952	負債	325,611	330,131	4,519
現金	42,167	39,630	-2,536	営業債務	90,381	92,284	1,902
営業債権	134,152	133,534	-617	有利子負債	160,352	167,831	7,478
たな卸資産	115,064	123,330	8,265	その他	74,877	70,016	-4,861
その他	5,923	7,764	1,840				
固定資産	344,714	340,456	-4,257	純資産	316,409	314,585	-1,824
有形固定資産	212,029	216,567	4,538	株主資本	251,664	254,147	2,482
無形固定資産	1,697	1,595	-101	その他の包括利益 累計額	32,770	28,467	-4,303
投資その他の資産	130,988	122,293	-8,694	非支配株主持分	31,974	31,970	-3
資産合計	642,021	644,716	2,694	負債純資産合計	642,021	644,716	2,694

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の数値は、遡及適用後の数値を記載しています。